

令和５年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。
1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校
2 新教育課程に則る体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校
3 泉南地域の特別支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

上記の３つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。
1 生徒の人権尊重を最優先とする、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推し進める。そのためには、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。 【推進体制】担当教頭、健康教育部、安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。 （１） 「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、学びを保障した教育活動を行い、生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。併せて、生徒がいきいきと学べる学校であるために、「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努め、風通しの良い同僚性を高め、ハラスメントの無い働きがいのある組織づくりをすすめる。 （２） 天災や火災、侵入者対応等の非常時に生命を守れるよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の作成・更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を推し進める。 （３） 体調管理をはじめ生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を整備する。特に個人情報の取扱いや「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。 [学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価 R5 85% R6 90% R7 95%] R2 76% R3 76% R4 84%
2 新教育課程に基づく小中高一貫の体系的なキャリア教育を基本とする生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。 【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。 （１） 「キャリア教育におけるつきたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を生徒の成長の指標として、「主体的・対話的で深い学び」に則る教育実践により、教育活動全体を通じて生徒の自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。 具体には、「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、年間を通じて継続し授業に取り組める「評価の２期制」を活かし、「自立活動」を重点に「課題整理・目標設定シート」の活用で教職員のアセスメント力（子どもの発達と障がい理解）の向上に取り組むとともに、生徒１人１台端末を活用し、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。 [児童生徒１人１台端末の活用促進 R5 個別最適な学び１人１台の活用、ICT 機器活用モラルの徹底 R6 校内ネット環境の整備完了 R7 ICT を活用した授業の充実と事例の共有] （２） 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身に付けさせるため、社会参加に必要な道德教育、趣味やスポーツ等の余暇活動とともに地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。
3 教職員の専門性を高め、「泉南地域支援教育センター」の機能を発揮し泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。 【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を司令塔に、自立活動・研究部、教務部等が役割を明確にして推進する。 （１） 泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すながわ高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備を一層推進する。具体には「泉南地域支援教育センター室」を中心に、支援を求める関係学校に対してアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の中学校・高等学校とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。また「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を必要とする高等学校と定期的にケース会議を実施する等、高等学校の支援教育力の向上に努める。[課題整理・目標設定シート R5 校内進捗管理、地域支援への活用・定着 R6 地域支援での定着] （２） 特別支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができる校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校内外への支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推し進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和５年 11 月実施分]	学校運営協議会からの意見
【回答率】 教職員 100% 保護者 全校 77% 高等部 71% 【高等部保護者アンケートより】 ・「学校はいじめについてアンケートを取る等、状態把握に努め必要に応じて対応している」肯定的回答 76%と昨年度の 71%より上がっているが、『わからないと』という回答が 20%ある。保護者との連携を密にしてしっかりと情報共有・発信していかなければいけない。 ・「学校の施設・設備は満足できる」肯定的評価 68%とアンケート項目の中で一番低かった。50 年を過ぎ校舎等の老朽化が進んでいる。安全安心の観点からも継続的な改修が課題である。改修が難しい中にあっても生徒の安全性をしっかりと担保しながら教育活動を進めていきたい。	第 1 回（令和 5 年 7 月 13 日実施） ・災害時の対応について、地域との連携が大切。 ・ICT の活用と並行して、危険性についての指導や情報モラル教育の在り方が問われる。 ・保護者としてしっかりと連携し、保護者の思いを受け止めたうえで、指導方針や指導の狙いを伝えていくことが大切。 第 2 回（令和 5 年 11 月 29 日実施） ・ICT を使った授業の研究をさらにすすめてほしい。 ・安心・安全が何よりも大事。それが確保できないなら活動を止めることも必要。 ・自立活動指導に関する基本情報として、会長から資料を配付していただき改めて自立活動指導の必要性和指導の工夫について示唆をいただいた。（資料は教員にも配付済み）

府立佐野支援学校（高等部）

【高等部教職員アンケートより】 「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされてる」という項目が 76%で（R 4 年度 66%）一番肯定率が低かった。昨年度に比べ肯定的回答が大きく増えてはいるが、否定的回答が 19%となっている。今後も教員の適正をしっかりと把握して配置し、一部の教員に業務の負担が偏らないような体制づくりを進めていきたい。	第 3 回（令和 6 年 2 月 19 日実施） ・ ICT 機器を活用した授業については、児童生徒がわかりやすく学びやすいという視点で、今後もさらに工夫してほしい。また情報モラルについても学習を深め、社会生活の中で ICT 機器の活用がうまくできるよう力をつけてもらいたい。 ・ 教職員の働き方改革については、ICT 機器を活用することは効果が期待できる。今まで継承し行ってきた業務を今の様相にあうように見直すことが必要。
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 4 年度値]	自己評価
1 人権を尊重し、安全で安心な学校	(1) 「人権尊重」を最優先に全教職員が人権意識を高め、家庭や、関係機関と連携し、児童生徒、教職員にとって安全で安心な学校づくりを進める。	(1) ア 教職員を対象とする人権研修を実施し、教職員の人権感覚を高める。 イ 生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる。いじめ対応については、適切に保護者へ情報提供し連携して取組む。 ウ 業務の効率化、学校閉庁日の設定により長時間労働の是正等、教職員がやりがいを持って快活に働けるよう「働き方改革」を一層推進する。教員の適正を把握して配置するとともに、一部の教員に業務の負担が偏らないような体制づくりを行う。	(1) ア 保護者アンケート「学校は子どもの人権に配慮した教育活動を行っている」を高等部 85%以上[83%] イ 保護者アンケート「学校はいじめにについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」 高等部 75%以上 [71%] ウ 週一回全校一斉定時退庁日徹底、会議資料のペーパーレス化や職員間共有事項の電子掲示板化のさらなる推進、週一実施の学年会を、日常の情報共有を密にすることにより二週に 1 度に回数精選。45H/月以上の月平均人数を昨年度より減らす。高等部 4 人以下 [平均 5.5 名] 教員アンケート「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」高等部 70%以上 [66%]	(1) ア 事例研究会（学部別を実施 高等部 1 回）生徒支援に係る人権研修を開催。（講師：大阪大谷大学 小田教授） 「人権に配慮した教育活動を行っている」全体 84% 高等部 89% (○) イ いじめ対策委員会を年 4 回、必要に応じて臨時会を開催する。今年度、臨時会は 0 回。いじめに関するアンケートを行い、いじめに関する把握に努めている。 「学校はいじめにについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」全体 82% 高等部 76% (○) ウ 週 1 回の全校一斉退庁日周知やゆとり週間・月間の掲示。職員の意識改革、職場の雰囲気作りが不可欠だが、より大胆な対策が必要。45H/月以上の月平均人数高等部 5.7 人 (△) 学年会議の回数を精選し二週に 1 度実施 (○) 「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」 全体 71% 高等部 76% (○)
	(2) 「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。	(2) エ 実際の災害時に備えた「防災計画書・危機管理マニュアル」等の点検更新とともに、J アラートに関する訓練マニュアルを完成させる。 オ 緊急時の連絡ツールとして、保護者用配信メールの新入生及び未登録者の登録を進める。	(2) エ J アラートに関するマニュアルを完成させ、全校避難訓練を実施。 オ 新入生保護者登録 95%以上[高等部 92%]	(2) エ J アラートに関する訓練は今年度でまだ 2 回目の実施なので、試行錯誤の段階と言える。一応の対応マニュアルは完成したが、全児童生徒を含んだ全校避難訓練を実施できなかった。(△) オ 新入生及び未登録の家庭に対して、システム内容と登録方法の説明を案内プリント等で行い、協力の呼びかけを実施。 高 1 現在未加入は 3 件 登録 88% (△)
	(3) 常に「校内での怪我や事故」「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と早期対応を図る。	(3) カ 緊急時（校内事故や通学時トラブル）にも迅速に対応できる組織体制を強化する。全教職員による安全点検の実施と迅速な「報連相」を徹底し、事故抑止力の向上に努める。 キ 教員の危機管理意識を高める（指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等）研修を実施し指導の徹底を図る。 ク 個人情報の取扱いガイドラインに沿った誤配付等の事故防止改善策を実施する。教職員の個人情報に関する意識を高める。	(3) カ 教員アンケート「学校の施設・設備は、日常的に点検・管理が行われ安全で円滑に利用できる状態である」 90%以上 [全体 86% 高等部 85%] 教員アンケート「報告連絡相談」体制の肯定的評価 高等部 85%以上[全体 84%高等部 81%] キ アレルギー事故防止のため、引き続きアレルギー対応研修 年間 2 回実施。 ク 昨年度に続き、ダブルチェック体制を徹底。誤配付・紛失を 0 件とする。[0 件]	(3) カ 「学校の施設・設備は、日常的に点検・管理が行われ安全で円滑に利用できる状態である」 全体 77% 高等部 81% (△) 「組織として報告・連絡・相談が徹底されてる」全体 88% 高等部 95% (◎) 教頭・部主事を核としながら今後も学校全体で「報連相」の徹底に取組みたい。 キ 小児科医師による研修を 5/11 に実施。小児アレルギーエデュケーターによる研修(ロールプレイングを含む)9/7 に実施。 (○) ク 職員連絡会で定期的に注意喚起を実施。日々のダブルチェックや文書配布チェック票を活用した徹底した管理により誤配付・紛失 0 件 (○)

府立佐野支援学校（高等部）

2 キャリア教育を基に授業改善をすすめる「豊かな進路実現」ができる学校	（１） 小中高一貫の体系的なキャリア教育「つきたい力５観点」に基づく「授業づくり（授業改善）」を推し進め、指導力の向上を図る。	（１） ア 「個別的教育指導計画」を作成・活用し、生徒の障がいをも十分理解したうえで、実態に応じた教育活動を行う。 イ 新教育課程に基づくカリキュラムマネジメントにより、本校の「キャリア教育におけるつきたい力５観点」を踏まえて指導内容を充実させ、教員の授業力向上を図る。教材や指導方法について教員相互が学びあえるよう、研究授業・公開授業を推進する。 ウ 生徒１人１台端末整備に伴い最新版アクションプランに基づき、情報モラル向上やICT機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。 エ 小中高一貫の進路職業教育の取り組みとして、小中高での作業学習のコラボと全校での進路指導の連携を進め、取組を全教員へ周知する。 （２） オ 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、進路懇談会等の機会にニーズを的確に把握するように努めることで、進路ニーズ100％をめざす。進路にかかわる学習を充実させるために外部講師を活用する等、学びの充実を図る。 カ 進路に対する生徒の意欲・態度を育む。１年から校外実習を実施し卒業生を招いて体験談を聞くなど勤労意欲を高める取組を行う。また販売学習を通して社会参加に対する意識を高める。	（１） ア 教員アンケート「学校は児童生徒の障がいや実態の多様化に対応した適切な教育活動を行っている」 高等部 93％以上〔全体 90％ 高等部 90％〕 イ 全校公開授業週間の充実。 教員が公開授業に参加しやすいよう、実施時期を見直し実施回数を増やす。 ウ ICT活用推進チームを立ち上げICT研修を実施。ネット環境整備とともに情報モラル向上をめざす。 教員アンケート「授業や生活指導においてICT機器を活用している」高等部 95％ 〔全体 90％ 高等部 89％〕 エ 小中高で職業に係るコラボ3回 小中高教員間で進路学習各1回 教員アンケート「各学部のキャリア教育で小中高をつなぐ教育を実践している」学校全体で 85％以上[81％] （２） オ 保護者アンケート「適切な進路指導・支援が行われている」高等部 90％以上 〔全体 90％ 高等部 85％〕 卒業時、進路希望実現 100％ 外部講師の活用 ３回以上 カ 校内・校外実習の充実。 生徒対象に企業就労をした卒業生を招いて体験談を聞く機会 1回以上 校内外での販売活動 ３回以上	（１） ア 「課題整理・目標設定シート」記入し、指導の継続性を図る。シートをもとにして事例研究会を実施。教員の指導力向上に努めている。 「学校は児童生徒の障がいや実態の多様化に対応した適切な教育活動を行っている」 高等部 91％ 全体 90％ （△） イ 9月に2週間の授業交流週間を実施。 1月に1週間の授業交流週間を実施。（○） ウ GIGA スクール端末の利用できるWiFi環境を新規に20台ほど整え、特別教室や作業室でのインターネット活用を可能にした。（○） 情報モラル向上の一環として著作権についての教員全体研修を実施。 個人情報漏洩、著作権等事案0件 （○） 「授業や生活指導においてICT機器を活用している」 全体 92％ 高等部 98％ （○） エ 小高協同学習として大根栽培を実施。 バザーでの販売活動を学部をこえ取り組んだ。 小中高教員向け学習会実施。 「各学部のキャリア教育で小中高をつなぐ教育を実践している」学校全体で 84％ （△） （２） オ 「適切な進路指導・支援が行われている」 全体 94％ 高等部 93％ （○） 高等部の保護者にとって進路実現は切実な願いである。生徒へのアプローチとともに保護者との連携を密にして、卒業時、進路希望実現 100％をめざし取り組みたい。 今年度 現在3人が未確定（△） ビジネスマナー講座、職安、就・学習会、企業より講話実施。（○） カ 生徒対象に企業就労をした卒業生を招いて体験談を聞く機会 高2・高3で各1回実施。（○） 共に生きる障がい者展、熊取町農業祭に参加。 校内バザー実施。（○）

府立佐野支援学校（高等部）

3 泉南地域の支援教育力の向上を推進する学校	（１） 泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。	（１） ア 高等学校の支援教育力向上のため、センター的機能のさらなる發揮に努める。支援を必要とする高等学校と定期的にケース会議を実施する等、「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を行う。地域の基礎的環境整備と合理的配慮の考え方の浸透を図る イ インクルーシブ教育システム構築の実現を目的として、校区の岸和田市、貝塚市との連携・協働を深め、真に本校を必要とする生徒の入学後のスムーズな学校生活につながるよう丁寧な教育相談を実施する。また、在籍生徒の交流については、近隣高等学校に協力を要請し積極的に実施を図る。	（１） ア 教員アンケート「学校は地域における支援教育センター的役割を果たす取り組みを推進している」高等部 90%以上 [全体 93% 高等部 85%] イ 関係地域の医療・行政等との連携に関する協議を引き続き 3 回以上実施。[3 回] 近隣高等学校との交流を 2 回以上実施。[2 回]	（１） ア 大阪府立和泉鳥取高校にて、年 3 回ケース会議にリーディングスタッフ 1 名と高等部主事が出席。支援の必要な生徒の支援方法や進路選択などの助言を行っている。「学校は地域における支援教育センター的役割を果たす取り組みを推進している」全体 89% 高等部 93% (○) イ 連携に関する協議会 計 4 回実施。日根野高校とのクラブ交流を 2 クラブで実施。年 1 回ではあったが、生徒にとっては、大変貴重な体験の場となっているので、今後も継続をしていきたい。(△)
	（２） 特別支援教育の専門性の向上をはかる。	（２） ウ 校内初任者研修年間計画を活用したメンターチーム制度（勤務 4 年未満教員と 10 年め教員の育成と初任者支援を一体化）を充実させ、同僚間での情報交換をより一層促し、気軽に相談し合える組織をつくる。 エ 授業関連情報（シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等）を集約するとともに、学校ホームページを整備・拡充し、全校及び地域向け情報発信ツールとして積極的な活用を図る。 オ 保護者や学校運営協議会から意見を真摯に受け止め、問題点について分析するとともに課題解決をめざし、学校全体の支援教育力向上をめざす。	（２） ウ 教員アンケート「OJT を活用し経験年数の少ない教員を指導」肯定的評価 87%以上 [全体 81% 高等部 85%] エ 収集情報等の掲載内容を見直し必要に応じて適宜更新するなどホームページの充実をはかり、本校の教育内容について外部に向けて発信する。ホームページの閲覧数 30,000 以上をめざす。[30,726] オ 学校教育自己診断の保護者アンケートの回収率を上げ、学校の課題を精査する。 高等部 75%以上 [全体 79% 高等部 66%]	（２） ウ 「OJT を活用し経験年数の少ない教員を指導」肯定的評価：全体 82% 高等部 88% (△) 高等部としては目標指数を超えたが、学校全体としては十分といえない。メンターチーム制度の活用や校内授業研究学習会を開催し、教員の支援教育への専門性の向上や相談しやすい OJT 体制を構築していき学校力を上げていきたい。 エ ホームページ更新を頻繁におこない、全校及び地域に向けて情報発信をおこなった。ホームページの閲覧数 約 26,300 件 (△) オ 学校教育自己診断の保護者アンケートの回収率は、全体 77% 高等部 71%であった。5 ポイントあがったが、目標値には達しなかった。(△)